

# 全社協

## Action Report

第282号

2025（令和7）年1月15日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

FUKUSHI-JOB SEARCH  
**福祉のお仕事**



クリエイティブな  
「ふくし」の魅力  
ふくし情報レポート  
全国社会福祉協議会

### 〈事業ピックアップ〉

- 政策委員会 第5回幹事会
- 介護職員への密着ドキュメンタリー動画を公開  
～ 全国経営協 受託事業「介護のしごと魅力発信等事業」

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

# 事業ピックアップ

## ● 政策委員会 第5回幹事会

全社協・政策委員会(委員長:平田 直之 全国社会福祉法人経営者協議会 副会長)は12月25日、第5回幹事会を開催しました。

幹事会では、「社会保障、福祉政策の動向と課題」、「令和6年度補正予算」、「全社協福祉ビジョン2020改定検討委員会での検討状況」について協議を行いました。



挨拶する平田委員長

### 社会保障、福祉政策の動向と課題

政策動向として、政府の新たな経済対策「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(2024年11月22日閣議決定)および防災庁設置の動きについて報告を行いました。また、政府の各種会議における、地域共生社会のあり方を踏まえた社会福祉法改正に向けた検討状況や、民生委員・児童委員(以下、民生委員)の選任要件の見直しやケアマネジメントに係る諸課題に関する検討状況、就労継続支援A型事業所の事業廃止と大規模解雇、株式会社「恵」の一括譲渡など障害者福祉関連の社会問題への対応、災害法制の見直しに係る動向について報告、意見交換を行いました。

幹事からは、民生委員の選任要件に係る見直し(2024年12月18日とりまとめ公表)に関して、「今回の見直しは、民生委員が任期途中で転居する際、転居前の地域の居住者から後任者を選出するように努めたうえで、なお選出が困難である場合の『限定的な取り扱い』として同民生委員を留任する等、当該会議の構成員を務める民生委員をはじめとした意見が基本的には反映された形となった。担い手確保の課題に関しては、3年ごとの民生委員の一斉改選(2025年12月)に向けて、地方自治体段階での推薦に向けた早期の取り組みへの働きかけが必要」との意見がありました。

また、「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会では、中間整理の案に『居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの主任ケアマネジャーの兼務を可能』とする旨が記載されていたが、その考え方に反対した結果、中間整理(12月12日)にしっかりと反映され、『兼務』に関する記述が削除されたことは大きい。一方、主任ケアマネジャーは、現実問題として深刻な人材不足にあるため、解消に向けさらに活動していきたい」、「災害救助法に『福祉』が位置づけられる動向に関しては、今後福祉関係者に求められる対応について注視していく必要がある」等の意見が出されました。

## 令和6年度補正予算

補正予算での各分野における処遇改善施策(介護分野、障害福祉分野の生産性向上・職場環境改善等によるさらなる賃上げ等の支援、保育士等の処遇の抜本的な改善、児童養護施設等・障害児施設措置費の人件費の拡充等)や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加計上等を踏まえ、各構成組織の要望事項の反映状況や来(2025)年度に向けた課題等について共有、意見交換を行いました。

## 「全社協福祉ビジョン 2020 改定検討委員会」における検討状況

同検討委員会における本年度の4回にわたる検討状況の報告を踏まえ、意見交換を行いました。

幹事からは「今回改定する福祉ビジョンは、これから福祉をめざそうとする若い人たちにも理解できるようなイメージで作り上げた方がよいのではないか」等の意見が出されました。

今回の意見等も踏まえ、今後、さらなる検討を進め、新たな福祉ビジョン案についてあらためて政策委員会やその構成組織に意見照会を行うこととしています。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

## ● 介護職員への密着ドキュメンタリー動画を公開

### ～ 全国経営協 受託事業「介護のしごと魅力発信等事業」

全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長／以下、全国経営協)は、福祉人材確保に向けた取り組みの一環として、かねてより広報戦略を重視、2017(平成 29)年度に開始したスピーチコンテスト「社会福祉 HERO'S TOKYO」をはじめ、さまざまな PR 事業を展開しています。

そうした実績もあり、本年度、厚生労働省から「介護のしごと魅力発信等事業」を新たに受託、従来の取り組みに加え介護職員自身による仕事の魅力ややりがい、誇りを発信するショートムービー等コンテンツの制作を進めています。

その成果として、この度、密着ドキュメンタリー動画(19 分)を公開しました。

[「A DAY in FUKUSHI～ある ICT 担当の介護福祉士の日々」](#)(YouTube)



同動画は、「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」の登壇者である溝田 ラビ 氏(社会福祉法人 弘陵福祉会/兵庫県)に取材したもので、最新のインカムを導入した直後のある 1 日、試行錯誤を重ねながら ICT を活用し、よりよいサービスの提供をめざす様子をご覧ください。

なお、全国経営協が提供するコンテンツの発信は、以前から厚生労働省から同事業を受託している株式会社朝日新聞社、株式会社マガジンハウス、楽天グループ株式会社の 3 社が担うこととなっており、同動画や今後公開を予定しているショートムービー等も YouTube のほか、下記ホームページから閲覧できます。

[ポータルサイト「知る。わかる。介護のしごと」](#)(楽天グループ)

(動画掲載ページ) [NEWS「A DAY in FUKUSHI～ある ICT 担当の介護福祉士の日々」](#)

同事業受託による情報発信先、財源の拡充に伴い、社会的訴求力の向上が期待され、全国経営協は、福祉人材の採用・育成・定着に向けた効果的な広報の展開に引き続き注力することとしています。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

## 全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

### <月刊誌>

#### ●『月刊福祉』2月号

特集：地域で活躍する人、福祉への参加を広げよう

誰が、誰のために、どのように地域共生社会をつくるのか。住民が地域課題に目を向け、その解決に向けた取り組みに関わるために、社協や社会福祉法人・福祉施設に求められることは何か。

本特集では、住民が参加するための場や機会を、福祉関係者が地域でどのようにつくるか、座談会や実践事例から考えます。

(1月7日発売 定価 1,170円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

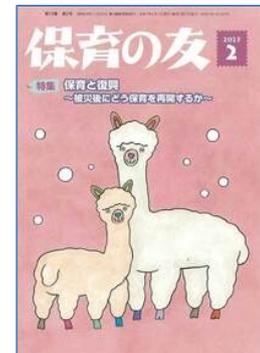
#### ●『保育の友』2月号

特集：保育と復興 ～被災後にどう保育を再開するか～

大規模災害発生の際、保育所等は子どもが安心して過ごせる場所として、速やかな保育再開が望まれます。そして再開後は、被災経験した子どもの心理面への配慮が求められます。

本特集では被災後の保育再開につながる日々の保育所等の取り組みや、子どもの心のケアなどについて学びます。

(1月8日発売 定価 740円—税込—)



↑ 画像をクリックすると  
試し読みできます。

### <レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。